

認知機能低下、脳内受容体と関係か コロナ後遺症「ブレインフォグ」 治療法開発に期待・横浜市大

10/24 時事通信



横浜市立大は24日までに、新型コロナウイルス感染症の後遺症「ブレインフォグ」の患者は神経伝達に関わる「AMPA受容体」が脳内で増加していることが分かったと発表した。認知機能の低下と関連している可能性があり、診断や治療法開発につながる可能性がある。論文は科学誌「ブレイン・コミュニケーションズ」に掲載された。

集中力や記憶力が低下するブレインフォグは復職や復学を妨げる深刻な問題だが、発症の仕組みは分かっておらず、有効な治療法も確立されていない

同大の高橋琢哉教授らの研究グループは、コロナ感染後に社会生活が困難となった30人を対象に、AMPA受容体に結合する薬剤を使った陽電子放射断層撮影（PET）で脳を画像化し、健常者80人と比較。患者は脳の広い範囲で受容体の密度が高くなり、語彙（ごい）力や記憶を測る検査の成績が低下していた。

AMPA受容体は神経細胞間の情報伝達を担い、過剰に増えると細胞同士のつなぎ目「シナプス」の働きが崩れ、認知機能障害につながるとされる。うつ病や統合失調症でも異常が報告されてきたが、今回の研究でコロナの場合は脳全体で増加する特徴がみられた。

受容体の密度と血液中の炎症に関わるたんぱく質には関連がみられることから、コロナ感染に伴う免疫の異常が脳に影響している可能性も示唆された。ブレインフォグの治療候補としては既存の抗てんかん薬が挙げられるといい、グループは来年にも安全性を確認する臨床試験を始める予定という。